

東洋大学学術情報リポジトリ Toyo University Repository for Academic Resources

コモン・ロ-における反独占思想-1-

著者	谷原 修身
著者別名	Osami Tanihara
雑誌名	東洋法学
巻	37
号	1
ページ	125-155
発行年	1993-09
URL	http://id.nii.ac.jp/1060/00003503/



コモン・ローにおける反独占思想(一)

谷 原 修 身

一 問題の所在

現代の資本主義経済体制を維持する西側先進諸国において、その経済政策の重要な指針としての「独占禁止法」の存在意義は特に認識されている。この独占禁止法が現代的な地位を与えられるまでに至った背景には、その制定と運用に関するアメリカ合衆国の先駆者的努力があったことは否定しえない事実である。その意味において、アメリカ合衆国を「独占禁止法の母国」という通称で呼ぶことに異議を唱える者は存在しないであろう。⁽¹⁾

アメリカ合衆国の連邦独占禁止法体系は、一八九〇年に制定された「シャーマン法 (Sherman Act)」を嚆矢として、その後、一九一四年に「クレイトン法 (Clayton Act)」と「連邦取引委員会法 (Federal Trade Commission Act)」が加えられることによって「反トラスト法 (Antitrust Laws)」と総称されている。この反トラスト法の制定は、一九世紀後半のアメリカにおいて顕著なものとなった「トラスト方式 (trustee's device)」などによる法人

企業間の結合による独占的現象を規制することにより、国内の経済活動に競争秩序を復活させ、すべての個人および法人に対して機会を均等に与えることを企図したものであった。従つて、この法制はアメリカ産業にとつて「自由の憲章 (charter of freedom)」であり、単に法律としてのみではなく、社会生活全体の政策的声明としても尊重され、一世紀を超えて資本主義経済体制を支える支柱としての役割を果たしてきたのである。⁽³⁾

このシャーマン法の最初の起草者として法律にその名が冠せられたシャーマン上院議員 (Senator J. Sherman) は、当時、大企業擁護政党と目されていた共和党 (the Republican) の大立物であり、しかも、この法律は共和党のハリソン大統領 (President G. B. Harrison) の下で制定されたのである。従つて、このシャーマン法は極めて包括的な規定内容を有し、「政治的妥協の産物」としての性格を色濃く映し出すものであった。そこで起草者らは、このような悪いイメージを払拭するために具体的な立法基盤を探し出すことに腐心した。その結果、かつてアメリカの諸州を植民地として支配下に置いていたイギリスの伝統的な法理論にその根拠を求めたのである。シャーマン上院議員は「この法案は、法の新しい原理を宣言するものではなく、古くて広く認められているコモン・ローの原理 (old and well-recognized principles of the Common Law) を我が国の州および連邦政府の複雑な管轄に適用するものである」ことを強調することによつて、この法律の権威づけを試みたのである。⁽⁴⁾

このように、一九世紀末に新たな期待と多くの疑問を満載して確かな行先を定めることなしに船出したアメリカ合衆国連邦反トラスト法制は、その活躍の舞台が拡張されるにつれて多くの難問が露呈することとなった。その難問の最大のもは、起草者がその根拠としたコモン・ローが、いかなるものであったのか、更に、このイギリスの伝統的

な考え方を踏襲したに過ぎないのか、それともアメリカ流の新しい考え方が付加されたのかという点である。この点に関しては、英米の経済構造に本格的なメスを入れて、双方の独禁政策の相違点を明らかにした上でコモン・ローの法理を説明しようとする試みは、最近まで学者の関心を集めることはなかった。その理由の一つと考えられる点は、二〇世紀の中頃までイギリスでは独禁政策が実施されていなかったとする見方が一般的であり、二国の比較研究が無意味であると考えられたことである。

そこで小稿では、イギリスにおいて形成され、今日まで展開されてきたコモン・ローを概観し、そこでは反独占思想がいかなる発展を見たのか、更に、それがアメリカ合衆国に継承されることによって、いかなる変化を遂げるようになったかについて明らかにすることを試みるものである。

(註)

- (1) 松下満雄『アメリカ独占禁止法』（東京大学出版会 昭和五七）三頁。
- (2) Mr. Chief Justice Hughes, *Appalachian Coals v. U. S.*, 223 U. S., 344, at 359 (1933)
- (3) E. T. Sullivan, *The Political Economy of the Sherman Act*, 1991, p. 3
- (4) シャーメン上院議員が一八九〇年三月二日に上院本会議で行なった演説の一部。21 Cong. Rec. 3, pp. 2456-2459
- (5) Tony Freyer, *The Sherman Antitrust Act, Comparative Business Structure, and the Rule of Reason: America and Great Britain, 1880-1920*, 24 Iowa L. Rev. 991 (1989)

二 コモン・ローの形成に関する素描

(1) 歴史的展開

イギリスは、地形的に見るならグレート・ブリテン島とアイルランド島および付近の島々から成る島国である。しかし、島国と言っても大洋上の孤島ではなく、大陸棚の上に形成された陸島であり、ドーヴァ海峡によって大陸から僅かな距離を隔てられているに過ぎない。⁽¹⁾このような地理的条件の故に、太古よりヨーロッパ大陸からの侵入が容易であり、既に紀元前一〇〇〇年頃から、この島への侵入が始まり、常に絶えることはなかった。紀元前五世紀頃からケルト族による侵入が始まり、紀元前五年から五四年にかけてカエサル指揮するローマ軍の侵入を受け、政治・文化的にローマ帝国の影響を受けることになった。更に五世紀から九世紀にかけてサクソン族およびアングル族による、いわゆるアングロ・サクソン時代が続いた。この時期には末だにいくつかの王国が乱立しており、共通の言語さえ確立しえない状態であったが、イングランドの政治的統一への機運が徐々にではあるが高まり、統一国家形成のための基礎固めが行われたのである。⁽²⁾

この時期においては、後世においてイギリス法の代名詞とされた「アングロ・サクソン法」は末だ統一的に形成されておらず、法は荘園裁判所 (manorial courts) における領主 (Lord of the Manor) や県執行官 (county sheriffs) 更に百戸村裁判所 (hundred courts) などの自治共同体的な裁判所によって、それぞれの地域における地方的慣習に従って管理されたのである。⁽³⁾そこで、アングロ・サクソン法について指摘しえる最少の点は次のようになるう。

第一に、これらの法はその名が冠せられている国王や立法者によって任意に制定されたものではなく、乱立する種族の慣習や裁判所の決定を断片的に収録したものであったこと。第二に、この法は、現代法において明確な形で見られるような法の分類方法を全く採用していないという点である。⁽⁴⁾

イングランドが厳格な封建国家体制の下で国家的統一を果たしたのは、一〇六六年のいわゆる「ノルマン征服 (the Norman Conquest)」以降のことであった。従って、このノルマン征服はイギリスの統治体制の確立と司法制度の将来的な歴史を決定づけるための極めて大きな要因であったと言うことができる。⁽⁵⁾ アングロ・サクソン王家の最後の王となったエドワード (Edward) は、敬虔なカトリック信者であったが故に懺悔王 (the Confessor) と呼ばれた。彼は近親者の支配する隣国ノルマンディーを仲介として大陸のフランスと密接な関係を結び、ノルマンディー出身の聖職者や役人を登用したが、生涯、純潔を誓い後継者を遺すことなく死去した。そこでサクソン王国内において後継者争いが生じたが、結局はハロルド (Harold) が国王を名乗ることになった。これに対して異議を唱えたのがノルマンディー公ウイリアム (William of Normandy) であった。彼は封建諸侯の一人であったが、土地と略奪を約束することによって、あらゆる地方から傭兵を集め、彼らに四〇日以上の従軍奉仕を要求し、一万二〇〇〇に及ぶ船団を組織して海峡を渡り、ハロルドの卒いる歩兵軍を打破し、一〇六六年二月二十五日にウェストミンスター大聖堂でノルマンディー公の地位を兼ねたままでイギリス国王の地位に就いたのである。⁽⁶⁾ このノルマン人をして勝利に導いた軍事的要因は、その戦闘方法にあったと言われている。すなわち、イングランド人の伝統的な戦闘方法は楯を前面にかざし斧を武器とする歩兵隊中心であったのに対して、ノルマン人は重装騎兵を主力とし、しかも石弓

の射手による敵隊分裂作戦を用いてイングランド歩兵隊を攪乱したのである。更に強いて政治的要因を挙げるなら、家臣に対する統制の強固な点であろう。⁽⁷⁾ 換言するなら、この「ノルマン征服」はウィリアム征服王 (William the Conqueror) 個人の力量の偉大さに加えて、彼の祖国であるノルマンディーの強力な政治組織が大きく貢献した結果であった。⁽⁸⁾ かくして、この「ノルマン征服」の後に伝統的なフランス流の騎士的奉仕に基づいた土地保有制度が移植されたことにより、イングランドは極めて強大な中央集権的な封建国家として確立したのである。⁽⁹⁾

(2) コモン・ローの形成

この「ノルマン征服」がイギリス法の統一的形成であるコモン・ローの成立に対して、いかなる影響を与えることになったかは重要な問題である。この点に関しては、これまでのところ、イングランド法制史学の創建者として揺るぎなき地位を確立したメイトランド (F. W. Maitland) の整合的で壮大な仮説をめぐって賛否両論が闘わされてきたと言われている。⁽¹⁰⁾ メイトランドは、「ノルマン征服」がイギリス法制史の出発点となり、征服王の後継者達、特にヘンリー二世 (Henry II) が裁判制度の構築に対して示した天才的な才能の結果としてコモン・ローが形成されたとする仮説に基づいている。それに対して反対説は、イギリス法の展開に対して「ノルマン征服」およびその後の為政者の統治は何ら重大な要素とはなりえず、コモン・ローは非意図的および偶然的に形成されたことを主張している。この論争の勝敗を見極めることは筆者の能力を超えるものと言わざるをえない。⁽¹¹⁾ そこで以下にメイトランド学説に依拠して、コモン・ロー成立の主たる要因を指摘するにとどめる。

メイトランドは、ポロック（E. Pollock）との共著である『イギリス法の歴史』において、「ノルマン征服」はイギリス法全体のその後の歴史を方向づける程の画期的な出来事であるが、この政変が直ちにその結果を生み出したのではなく、征服王およびその後継者の長期的な立法政策がコモン・ローの形成に大きく寄与したことを指摘している。⁽¹²⁾しかし、コモン・ローの成立要因に関する彼の最も単純明快な論旨が展開されているのは別著であると言われているので、以下にこれによって彼の所説を垣間見ることとする。

メイトランドは、ノルマン人によるイングランド征服によって従来のイングランド法体系が全面的に崩壊したことを意味するものでは決してなく、この古い制度に新しい意味および重要性が付加されたに過ぎないことを強調し、このことを証明するために以下の点を指摘している。

第一に、大フランク王国の一部を形成していたノルマンディーにはイングランド法に勝るような成文法は存在せず、たとえ僅かにその存在が認められたとしても、それはイングランド法に類似するものであったと考えられることである。⁽¹³⁾

第二に、征服王ウイリアムの数少ない立法行為の一つは、エドワード懺悔王の時代のイングランド法を確認したことであること。⁽¹⁴⁾

第三に、一〇八五年から翌年にかけて実施された大調査の記録である Domesday Book⁽¹⁵⁾において、土地所有に関してイングランド人に与えられていた権利がそのままの形でノルマン人に承継されていることが記録されていることである。⁽¹⁶⁾

以上の点からメイトランドが強調しようとしたのは、「ノルマン征服」によっても従来のイングランド法が消滅したのではなく、ノルマン王朝の治世においても依然としてその底流を構成していたこと、この王朝が成し遂げたことの最大のものは国民的統一を達成するための強力な王権を確立したことである。⁽¹⁹⁾そして、この王権を確立するために国王裁判所の全国的な組織化を計画し、イングランドの司法制度の確立のために寄与したのがヘンリー二世(一一五四―一二八九)であった。メイトランドはヘンリー二世に対して「王は偉大な立法者であると同時に偉大な行政者であった」とする賛辞を送っているのである。⁽²⁰⁾

このヘンリー二世の手になる立法の内で勝れたものとして評価されているものに「クラランダン制定法 (Constitutions of Clarendon)」がある。これによって世俗裁判権と教会裁判権を区分し、宗教裁判所の管轄する領域を限定することが試みられた。その結果として、国王裁判所の管轄領域が拡張されたばかりでなく、その裁判権が安定化し活発化したのである。すなわち、まず民事関係においては、国王はすべての土地保有権者 (freeholders) に対して、その占有が侵害された場合の占有訴訟について国王裁判所が救済手段を与えたことにより、それまで領主の裁判権に属していたものが国王裁判所に集中することになったのである。⁽²¹⁾次に「大アサイズ (grand assize)」と呼ばれる新しい訴訟手続を導入して国王裁判所に対する信頼を高めたことである。これは後世には陪審審理となったものであり、一定数の隣人が宣誓した上で行う証言によって事実および権利を確認する方法である。この方法が導入されたことにより、国王裁判所が正義を貫徹するという機能を果たすばかりでなく、統一国家における正義の唯一の源が国王であることを臣下に対してアピールすることになったのである。⁽²²⁾換言するなら、これらの裁判制度が導入

されたことにより、国王裁判所が本来、他の裁判所に比較して強制力が強いことに加えて、陪審裁判という「値打ちのある商品」を売り物として提供したことになるのである。⁽²³⁾

次に刑事関係に眼を転じるなら、ここでも国王の裁判権を拡張するための方法が講じられている。まず第一に、すべての犯罪を国王裁判所の管轄下に置くために「国王の平和 (King's Peace)」觀念が拡張された点である。すなわち、「国王の平和」という従来は「治安」を意味する考え方が強調されることにより、国の秩序を乱すような重罪に対しては勿論のこと、不法行為のような民事上の権利侵害行為についても平和を破壊するものとして国王の裁判権が及ぶものとされたのである。⁽²⁴⁾

第二に、刑事訴訟手続が大幅に改められた点である。従来は、刑事事件も民事事件と同様に被害者の訴えによって初めて裁判所の管轄に含められたが、ヘンリー二世の治世においては、地域代表による起訴陪審の制度が導入された。これによって、すべての犯罪が国民と国民の代表である国王に対する権利侵害として国王の裁判権が及ぶことになったのである。⁽²⁵⁾更に、この裁判による没収物、罰金および科料などが国王に帰属するものとされたので、国王にとって是有利な財源となったのである。⁽²⁶⁾

以上のような根拠となるべき事実を指摘することによって、メイトランドは国王裁判権の拡張を企図したノルマン王朝の施策の結果としてコモン・ローが形成されたとする結論を導き出したのである。すなわち、少なくともエドワード一世の治世当初（一二七二年）までには、国王裁判所が殆どすべての訴訟に対する第一審裁判所としての地位を確立したこと。それに伴って、国王の裁判官を輩出すべき専門的な有識者である法律家階層が形成されたこと。こ

の国王の裁判官の活動を通じて全国共通の (common) 法としてのコモン・ローが形成されるに至ったことである。⁽²⁷⁾

このメイトランドの所説に依拠しつつ、更にこれを敷衍して説明するなら、以下のように言うことができよう。ノルマン王朝が国王裁判所を確立することによって国王の裁判権の拡張を企図した真の意図は、王権の拡大による中央集権的な封建制国家を形成することと、更に裁判権に伴う手数料収入および罰金などの取立収入による財源の確保に向けられていたことは明らかである。⁽²⁸⁾ その意味では、イングランド法の統一と司法制度の整備拡充はイングランドにおける国王の絶対的支配権を確立するためという政治的目的達成の手段として実施されたものと言えよう。従って、このような目的を実現するためには、国王裁判所が他の裁判所に比較して「より良き裁判というより良い商品」⁽²⁹⁾ を提供することが必要条件であった。その点で、ヘンリー二世の採用した制度がこの条件を充たしたのである。すなわち、陪審審理という合理的な審理方法を導入したこと。次に同一の学校で訓練を受けた司法専門家とも言うべき巡回裁判官 (itinerant justices) が全国に派遣されたこと。これらの巡回裁判官は、当初は主として財務官として派遣されたが、次第に司法的任務に傾斜していったのである。彼らは全国統一的な裁判を行うためにロンドンで定期的に会合を持ち、全国共通の法の形成のために努力したのである。⁽³⁰⁾ この結果として、国王裁判所は全国に共通する一般的慣習 (general customs) に依拠することを建前として地方的慣習を次第に無視することになったために、全国に共通する法の形成が急速に進められ、やがてコモン・ロー (王国共通法) の成立となったのである。⁽³¹⁾

(3) コモン・ローの意味

以上のような経緯から生成し、歴史的であり、しかも政治的産物とも言いうるコモン・ローがイングランド法体系において意味することは、以下になるろう。

コモン・ローは国王裁判所を通じて下された判例の集積されたものであり、結果的にはイングランドにおいて古来から継承されてきた諸慣習に起源を持つが、「たんに各地の慣習を補充するだけのものではなく、局地的な慣習法に優先して通用するものとされたほど、大成功であった」⁽³²⁾ものである。従って、制定法（statute law）、地方法（local law）、衡平法（equity）および外国法（foreign laws）から明確に区別されるのである。⁽³³⁾イギリス法においては、制定法はこのコモン・ローの記録の追録に過ぎず、それはまた正誤表であると言うことができるので、コモン・ローの存在を前提としているのである。かくして、現在もイギリス法の最も基本的な部分はコモン・ローが占めていると言うことができるのである。⁽³⁴⁾

(註)

- (1) 大野真弓編『イギリス史（新版）』（山川出版社、昭和五八、第四版三三刷）六〇九頁。
- (2) 同右、四〇頁。
- (3) A. M. Wilshe, *Principles of the Common Law*, Sixth ed., 1951, pp. 2-3
- (4) Frederick Pollock & Frederic W. Maitland, *The History of English Law*, 2d ed., 1952, p. 79
- (5) Edward Jenks, *The Book of English Law*, 15th Revised Edition, 1928, pp. 10-12

- (6) アンドレ・J・ブルド著、高山一彦・別枝達夫共訳『英国史(改訂新版)』(白水社、平成二、第一八刷)一七〇一九頁。
- (7) A・L・モートン著、鈴木・荒川・浜林訳『イングランド人民の歴史』(未来社、昭和四七)五三頁。
- (8) アンドレ・J・ブルド著、前掲書一九頁。
- (9) 大野編、前掲書六八頁。
- (10) 小山貞夫『イングランド法の形成と近代的変容』(創文社、昭和五八)五頁。
- (11) この論争の動向について、小山、前掲書五頁以下。
- (12) Frederic Pollock & Frederic W. Maitland, op. cit., p. 79
- (13) Frederic W. Maitland, The Constitutional History of England: A Course of Lectures, 1908. 本書はF・W・メイトランド著、小山貞夫訳『イングランド憲法史』(創文社、昭和五六)として訳書がある。
- (14) 小山、前掲書一〇頁。
- (15) F・W・メイトランド著、小山訳、前掲書一〇一―一二頁。
- (16) 同右、一二―一三頁。
- (17) これは、真実を述べることを誓った隣人団の審決の記録であり、その主な目的は王の権利の審査および維持にあった。
F・W・メイトランド著、河合博訳『イギリス私法の淵源 Forms of Action』(東京大学出版会、昭和五四)三二頁。
- (18) F・W・メイトランド著、小山訳、前掲書一三頁。
- (19) 同右、一四頁。
- (20) 同右、一五頁。
- (21) 同右、一五〇―一五二頁。
- (22) 同右、一六八頁。
- (23) F・W・メイトランド著、河合訳、前掲書三五頁。

- (24) F・W・メイトランド著、小山訳、前掲書二五三頁。
- (25) 同右、一四七頁。
- (26) F・W・メイトランド著、河合訳、前掲書二二頁。
- (27) F・W・メイトランド著、小山訳、前掲書三一―三二頁。
- (28) 田中英夫『英米法総論(上)』(東京大学出版会、昭和五五)六六頁、小山、前掲書一四頁。
- (29) 小山、前掲書一四頁。
- (30) Edward Jenks, op. cit., pp. 14~15
- (31) F・W・メイトランド著、小山訳、前掲書一八一―一九頁。
- (32) ラートブルフ著、久保他訳『イギリス法の精神』(東京大学出版会、昭和五〇)二二頁。
- (33) Kenneth Smith & Denis J. Keenan, op. cit., p. 3; A. M. Wilshire & Barry Chedlow, op. cit., p. 5
- (34) W・ゲルダート著、末延三次・木下毅訳『イギリス法原理』(東京大学出版会、昭和五八、八版)三頁。

三 コモン・ローにおける「買占め」規制

(1) 競争法の歴史的意義

地球上に生息する生物の歴史はまさに闘争そのものである。人類も、地球上で量的に限りのある資源を消費することによって自らの生命を維持すると同時に子孫を後世に遺すべき宿命を背負っている。その意味で、人類の日々は闘争そのものであり、人類の歴史も闘争の歴史であると言うことができる⁽¹⁾。かつて未開社会では、個人間あるいは部

族間の手段を選ばぬ闘争が昼夜を置かずに繰り返されるのが常態であった。しかし、やがて強力な国家が出現することにより、集団的な共存共栄を目的とした社会規範がつくられ、国の資源をめぐる個人間の闘争は一定のルールの下で一種の「ゲーム」として規制されることになるのである。このゲーム化の手段が「競争」の概念であり、これによって、その勝者に国の資源を与えることが最も効率的で公平な分配方法であるとされるのである。この競争の原理が一般的なルールとして導入されている典型的な社会が資本主義的経済体制である。

この資本主義と呼ばれる経済体制は、生産手段の私的所有を認め、増殖を目的とした元手としての「資本」の投入を受け入れるだけの市場が確立しており、その市場を中心にした商品の取引が行われている経済社会の発展段階を指すのである。その意味では既に古代社会において、この資本主義経済体制は存立していたと言えるのである⁽²⁾。従って、古代社会においても、人類の経済活動を公正なものとして維持するための社会的規範としての競争ルールが定められていたのである。例えば、古代社会において最大の国家として君臨したローマ帝国では、紀元前五〇年に「ユリア穀物法(Lex Julia de Annona)」が制定され、日常生活における必需品である穀物を買占めたり、価格を不当に吊り上げるような悪徳商人の行動を禁止し、違反者には嚴罰をもって臨むべきことが規定されていたと言われている⁽³⁾。かくして、全人類の生活基盤とも言うべき市場での商品取引に関するルール造りは、いかなる時代にあっても、国家もしくは為政者にとって最大の懸案事項とも言うべきものであった。従って、人類の歴史は、この市場での公正な競争秩序を維持するためのルール造りをめぐる、個人、統治者および裁判所の三つ巴の葛藤が織りなす物語で連綿として語り継がれているのである。各国の競争法の基本的な原理は、教会の活動を中心とした宗教的影響に加えて、当時の

著名な思想家の手になる書物、強力な統治者の言動および貧しい一般大衆の差し迫った必要度などが考慮された結果として生まれるのが通例である。⁽⁴⁾ その意味においても、イギリスにおける競争法の展開は格好の分析対象と言うことができるであろう。それは、古代社会において根を下した資本主義的経済体制の理念を世界に先駆けて達成した産業革命によって一層精緻化し、一段と強靱なものに育て上げ、近代的な資本主義経済体制を完成させたのはイギリスであつたからである。言い換えるなら、イギリスの競争法制の展開は、古代社会から現代に至る資本主義理念の変遷に呼応してこれを支えてきた強靱な法理念の存在を示しているのである。そこで以下に、コモン・ローにおける競争法の展開を概観することとする。

(2) ローマ帝国による影響

既述したように、コモン・ローは「ノルマン征服」以降のイングランドにおいて、急速に整備拡張された国王裁判所の下した判決の集大成であり、全国に共通することを目的として統一された法体系である。このコモン・ロー体系を生み出す母体としてのアングロ・サクソン人の歴史は、少数の者が富を独占することに対して人々が常に敵意を燃やす図式で飾られてきたと言われているが、⁽⁵⁾ その要因は何に求められるべきであろうか。

コモン・ローは、大陸法とは異なつて、少なくとも直接的にローマ法を継受することを回避して独自の法体系を確立することができたと言われている。⁽⁶⁾ その上、経済学史的観点から見ると、ローマ人が経済学の発展に貢献したと見られるものは皆無であつたとも言われている。⁽⁷⁾ しかし、コモン・ローがローマ帝国、ローマ人そしてローマ法から

影響を受けていると推測されるものがいくつかあるのである。第一に、ローマ法の中核的原則とも言うべき私有財産制と個人の私有財産権の確立という考え方が継受されたことである。⁽⁸⁾第二に、商慣習法(Law Merchant)という中世イタリアの諸都市で支配的であった慣習法体系が、やがて貿易の国際化に伴ってコモン・ローの中に吸収された点である。⁽⁹⁾第三にキリスト教の影響である。キリスト教は、一人の人物または一つの集団の教えが二〇〇〇年の永きにわたって世界的に影響力を持ち続けたという意味では驚異に値するものである。この教えの一つは、圧制的または邪悪な経済的権力に対して反抗することを潔しとする点にある。他の教えは、すべての人間は「神の子」として平等に造られていることと、財産というものは不平等な権力、威信、享樂などを生み出し、平等な同胞の間に格差を生じさせる要因として批判の対象とされるべきことである。⁽¹⁰⁾この神学および倫理学的要素が支配的であった古代社会や中世社会においては、未だ市場経済体制も熟しておらず、一般の経済認識も社会科学としての体系化が行れていなかったのである。

以上のような、いわば「ローマの遺産」としてヨーロッパ諸国に共通して継受されていると推測されるものが、コモン・ローに対しても少なからず影響を与えていることも否定しえないであろう。従って、コモン・ローにおける競争法の基本的傾向は、倫理的感觉に基づいて、個人の自由および経済的独立性を求める立場から出発していると言えることができる。

(3) トマス・モアの反独占思想

ヨーロッパ社会における競争法が宗教的な倫理観によって支えられていることは既述した通りであるが、ここでは近代ヒューマニズムの原点とも言われ、イギリス古典文学の最高傑作として高く評価されている『ユートピア (Utopia)』を取り上げ、その著者であるトマス・モア (Sir Thomas More) の考え方に触れることとするが、それは、独占 (monopoly) という言葉をイギリスにおいて最初に用いたのがモアであったと言われているからである。⁽¹⁾ ルネッサンスと宗教改革という二つの新しい潮流が中世的な絶対主義の壁に激しく打ち寄せ始めていた一四七八年に、ロンドンの法律家の家庭に生まれたトマス・モアは、聖職への道を振り切つて法律家の道を歩み始め、ついに大法官の地位につくと同時にヘンリー八世の参議会員となり英仏間の通商・外交交渉の任に當つたのである。彼の生きた時代のイギリスは、かつての原料 (羊毛) を輸出し、逆に工業製品 (毛織物) を輸入する典型的な後進国型の経済から農村毛織物工業の飛躍的な発展の結果として、工業製品たる毛織物の主要な輸出国に脱皮しつつあった。そのために、一六世紀初頭のイギリスでは牧羊のための農地の囲い込み (enclosure) が盛行していたのである。⁽²⁾ モアは、このような時代のイギリスの現状を敬虔なキリスト教徒の眼で確かめ、その疲弊ぶりを見事に描き出した。すなわち、羊毛に対する国の内外の需要が急増したために、飽くことを知らない貪欲な貴族、ジェントルマンそして修道院長までもが、高価な羊毛が生産される地方の農耕地を詐欺や暴力を用いて農民の手から略奪し、それを一つの垣で囲い込んだのであった。⁽³⁾ その結果、土地を追いつていられた農民は何をすることもなく徘徊し、とどのつまりは盗みの科で絞首刑に処せられるか、物乞いに出かけて浮浪人として牢獄入りを命ぜられるかの二つに一つの選択しか許されないの

である。モアは、このような状況について「羊は非常におとなしく、また非常に小食だということになっておりますが、今や〔聞くところによると〕大食で乱暴になり始め、人間さえも食らい、畑、住居、町を荒廃、破壊するほどです。⁽¹⁴⁾」と表現している。

モアは、更に、この囲い込みの間接的・二次的弊害について次のように言っている。すなわち、この囲い込みによって農耕地が減少したために多くの地方の食糧品の価格が高騰し、疫病が流行したこと（彼は神罰と見る）で羊の大量が死亡したことにより毛織物の価格が上がったことを指摘している。その上で、彼は羊の売買に関して価格操作が行われることを示唆して「しかし、羊の数が非常に増加してもその価格の減少は皆無です。というのも、羊を売っている人はただのひとりではないので〔販売〕独占とは呼べないにしても、寡占があることはたしかだからです。つまり羊はほとんどみな、売りたいくなるまでは売る必要もなく、また自分の望む価格になるまでは売ろうとしない少数の金持の手中にはいつてしまったのです。⁽¹⁵⁾」と述べている。モアが初めて用いたとされる「独占（monopolium）」および「寡占（oligopolium）」という言葉は、⁽¹⁶⁾地方の市場において一人もしくは少数の金持ちが、その財貨に物を言わせて、買占めなどの手段によって自己の欲するレベルまで羊の価格を吊り上げるか、本来、下がるべき価格を下げないようにする行為を指していると言えよう。

トマス・モアは、このイングランドの社会を少数の貪欲な金持ちによって変革させることになった牧羊囲い込みの現象を驚きと嘆きの感情で具に観察した。そして、モアがそこで見たものは、封建的土地所有者達の貪欲が農民を土地から放逐したために、住むべき場所を追われた農民が盗人になるか浮浪者になるしか術を持たない状態であった。

そして、彼は、このような状態における「真の意味での正義」とは何かを自らに問いかけている。その結果、私有財産制が認められているような社会においては真の正義はありえないという結論に達したのである。彼は「ですから私は、私有財産制がまず廃止されないかぎり、ものが、どんな意味においてであれ公正、正當に分配されることはなく、人間生活の全体が幸福になるということもないと確信しております。」と表現している。彼がこのような結論に到達した根拠としては、第一に「各人がなんらかの権利証書を理由にかき集められるかぎりのものをかき集められるような状態では、ものがいかに豊富にあつてもそれを少数者が自分たちのあいだで山分けにし、ほかの人々には貧困を残していくことになる。」¹⁸ことを挙げている。第二に、多数の貧困者のほうが、少数の富裕者よりも幸福な生活を楽しむのに相応しい資格を有していることを指摘する。そして、その理由として「なぜなら、後者は物欲で心が曲がつており役にたたないのに反して、前者はつつましかで単純素朴、そして日々の勤勉さで自分たちのためよりも公共のためにより多くの恩沢を施すからです。」¹⁹と述べているのである。

このように、モアにとって正義と考えられたことは、公共のために額に汗して勤勉に働く素朴な人々が、その品性と功績に応じて正當に報われる社会を実現することであつた。しかし、財産の私有を認める社会においては、少数の金持ちの貪欲さのために土地が本来的な使用に供されないため、この正義の実現は期待しえないことを実感する。そこでモアは、少数者の貪欲によつて支配されることのない国家、すなわち財産が共有され、すべての人々に平等に分け与えられるような理想的な国家として「ユートピア島」を心に描いたのであつた。このモアの私有財産制に対する批判は、金持ちはすべて貪欲で悪者であり、善良な貧困者から財産を奪取し、必然的に独占もしくは寡占状態に行き

着くとする仮説に基づくものであり、非論理的であり、いささか情緒的すぎるとの批判⁽²⁰⁾を免れることはできないであろう。従って、この理想像はあくまでも文学的な形で社会批判に過ぎないと受けとめられるのもやむをえない。何故なら、もしモアが実践的な社会計画を企図していたとするなら、そこには実践的な計画を準備するに足るだけの基礎が全く欠けていることが指摘されているからである。更に「ユートピア」思想は無制限な個人の私益追求を許すなら、世の中に悪徳が充満し、無秩序の状態になることを心配し、私益追求型の競争社会を否定しようとするものである⁽²¹⁾。その意味では、新しい生産関係を基盤とした資本主義的な経済構造がイギリスおよびヨーロッパ諸国において、確実にその高まりを見せていた当時における逆行とも言うべきものであった。しかし、モアがこの大著を世に問うた真の目的は、当時の社会において責任ある人々の心を捉えて旧習を改めさせ、福音的理性に合致する正義の法を人民に与えることであつた⁽²²⁾。

(4) 買占め規制法

中世のコモン・ローの下では、市場における価格機構が商品の需要と供給の調整機能として作用することに対する信頼度は低いものであった。従って、市場において商品を買占めたり、価格を吊り上げる目的で市場に介入する行為は重大な独占行為として早い時期から倫理的な非難を浴びてきたことは明らかである⁽²³⁾。そこで、以下に、イギリス競争法における最初の規制法であり、後の独占および結合規制法の基礎を形成したとされる「買占め (corner)」⁽²⁴⁾ 規制法理の展開について概観することとする。

一二世紀から一四世紀にかけて、イギリスの国内取引の大半は定期市 (fairs) および市場 (market) を中心に行われたが、これらの市が開かれるためには国王の許可が必要であった。更に、これらの市で商売をする者は「場代 (tolls)」と商品を陳列する売店 (stall) を設置する権利を得るための「売店設置代 (stallage)」を支払うように義務づけられていた。これらの商人の市場における自由な活動を妨害する行為は forestalling と総称され、一般大衆の敵として宗教界や議会から批判的とされてきたのである。この forestalling という言葉は、アングロ・サクソン語の before を意味する "for" と "stall" to place の合成語であり、「妨害すること (to hinder, to prevent)」を意味するものである。⁽²⁶⁾ この言葉が最初に法律用語とされた時は「訴訟を妨げる行為」を意味するものであったが、一二世紀に入ると、商品を市場へ持ち込むことに対する物理的妨害を意味するものとして拡張されたのである。この forestalling を規制することを目的とした最初の法令は一二六六年法⁽²⁷⁾であった。これによると、forestallers とは「正式の取引時間以前にあらゆる商品を購入する人、市場に搬入される商品を同一市場で他の買占人に販売する目的で市場から移転する人」と定義されており、この違反者は「晒し台 (pillory) に晒されること」が規定されていた。⁽²⁸⁾ この法令は、当時の一般的慣習の法典化を試みたものであったが、その規制効果は小さいものであったと言われている。⁽²⁹⁾ この買占め行為に対する本格的な規制が開始されたのは一五五二年法においてであった。この法令も、アメリカ大陸発見後のイギリスの経済構造の変化と、この法理についての啓発的な分析と説明が欠けていることを反映して、内容的には混乱が見られた。⁽³⁰⁾ この法令によると、forestallers とは「陸路もしくは海路によって市場もしくは定期市に運び込まれる商品、食糧品その他すべての物を、それらが当該市場で販売される以前に購入するか購入する原因を作

るすべての者、あるいは市場に参入する者に対して、すべての商品の価格を吊り上げるか、高い価格で販売するように、あるいは当該市場に商品を持ち込むのを断念するか控えるように言葉、文章等によつて説得するか扇動するすべての者」と定義されている。次に *regulators* とは「王国内の市場もしくは定期市に持ち込まれる穀物もしくは他の食料品を、当該市場もしくは当該市場から四マイル四方内において再契約のために、その手段を問わず買占めるか、取得するか所有するすべての者」と定義される。更に *engrossing* とは「英国内の畑に生育している穀物、バター、チーズ、魚その他の食料品を再販売する意図の下で買占めるか、所有すること」とされた⁽³¹⁾。

この法令において規定されている *forestalling*, *regrating*, *engrossing* の三つの法概念は極めて類似した性質を有しており、当時の裁判官も時として混同することがあったと言われているが、これらの三つの用語は、本来は同一の違反行為であったものを異なった角度から眺めて異なった言葉で表現したものであることを考えるなら、それも充分に理解できるであろう。そこで、この三つの法概念の関係を一層簡潔に説明するなら次のようになるであろう。すなわち、*forestalling* は商品が市場に持ち込まれる途中で購入するか、市場に持ち込まれるのを妨害する行為である⁽³²⁾。それに對して、*regrating* は市場に持ち込まれた商品を当該市場もしくは四マイル以内の場所で再販売する目的で購入することであり、*engrossing* は市場価格を吊り上げる目的で商品を大量に購入することである。換言するなら、*regrating* は禁止区域内で商品を再販売することが違反とされるのに對して、*engrossing* では商品を再販売する目的で購入契約を締結することが違反の対象とされるのである。そして、いずれの場合も、生活必需品、特に食料品の配給段階（卸売・小売段階）における購入行為が対象となっているのである。

このような市場での干渉および妨害行為が法令によって規制されるべきであるとされた根拠としては、以下の二点を挙げることができよう。第一に、当時の地方市場においては生産者と小売業者の中間に位置する中間商人は何ら有益な機能を果たすものではなく、いわば不要な存在であると考えられたこと。従って、不必要なものは有害なものとして禁止すべきであると考えられたことである。第二に、コモン・ローの下では自由な価格（free prices）よりも低価格（law prices）が重要視され、個人の価格吊り上げを可能にする「買占め」行為は極端に嫌われたことである。⁽³⁵⁾

この買占め行為に対する法規制は一八世紀後半まで行われ、この法令に違反する行為は告訴され、違反者には罰金、商品の没収、禁錮など種々の刑罰が科された。しかし、この法令の下で実際に告訴されたのは食料品などの買占め行為のみであった。特に天候不順などの理由で穀物の収獲量が少なく、その価格が高騰している時には、一般大衆の憤りが買占め行為に向けられるのが常であった。そこで、ある地方では貧しい消費者が穀物入手するまでは商人の購入を禁止する法令を制定した程であった。⁽³⁶⁾

(5) アダム・スミスの批判

一八世紀に入ると、イギリスでも地方市場が次第に全国的規模に発展し、商品の輸送能力も増大したことに加えて、外国貿易も重要なものとなったので、生活必需品の供給量も大幅な増加を示した。更に社会的に取引の自由に対する要望が高まりつつあった。このような状況下にあつて、買占め規制法の実際の機能および社会的有益性に対する疑問

が呈せられることになったのである。⁽³⁷⁾

この規制法に対する批判の急先鋒は、後世において「近代経済学の父」として仰がれることになったアダム・スミス (Adam Smith)⁽³⁸⁾であった。スミスの学問的出発点は、個人の活動を抑制して保護貿易に撤してきた重商主義政策に反対し、国際的分業に基礎を置く自由貿易主義の国家を造り出すことであつた。彼によれば、国家を豊かにするために必要なものは強力な国家権力による統制ではなく、合理的な活動をする経済人としての個人の自由な経済活動を保障することであるとする。彼は不朽の大著である『国富論』において、穀物の取引を規制していた当時の政策を厳しく批判したのである。穀物は古来から人類が生存するためのエネルギー源として必要不可欠なものであり、最も貴重な生活必需品であつた。そこで、イギリスを含めたヨーロッパ諸国では、穀物の価格を一定水準以下に抑制するために諸穀物法を制定することを試みてきたが、スミスは国家がいかなる目的であれ、穀物の取引を規制することは、その目的達成に対する逆効果であることを指摘したのである。

彼は、穀物の生産者と消費者の間に中間商人が介在することは穀物の価格を不当に高騰させる危険があるとして批判的な従来の考え方を批判することから筆を起した。⁽³⁹⁾彼によれば、穀物はあらゆる文明国において最大の消費量と労働量を誇るものであり、生産者も消費者もあらゆる地域に分散しているために、仲介的な国内商人が買占めや独占を試みるものが最も困難な商品であるとする。その上、天候不順や飢饉によつて穀物の品不足 (scarcity) が生じた場合に、一般大衆にとって最善の策は、その品不足の不便さを一年を通じて均分することであり、そのような操作が可能なのは国内の穀物商人のみであるとする。そして、その根拠として、国内商人の利害と一般大衆の利害が一致す

ることを挙げている。すなわち、もし国内商人が穀物の価格を品不足の結果として高まっている需要よりも高い所に設定するなら、消費者の買い控えが起り、結局は手元に在庫を残すことになり、それを二束三文で売却せざるをえなくなるというのである。従って、一般大衆が一年を通じて品不足の不便さを均等に感じるような価格を設定することが、国内商人にとつても最大の利潤獲得策となるとしているのである。

このような観点から、スミスは穀物に関して、飢饉という不幸な状況を予防し、品不足を緩和して安価で一般大衆に供給するための最善の策は、国家が穀物貿易および国内取引に対して自由放任の政策を採用することであることを強調しているのである。従って、国内商人の「買占め」を規制する諸立法は、何らその目的を達成しえないばかりでなく、むしろ逆効果をもたらすことを警告しているのである。彼は、特に国内の穀物商人が常に一般大衆の憎悪と憤りの的とされてきた点に触れ、これが国家の政策の誤りと一般大衆の誤解によるものであることを指摘し、次のような意見を表明している。

「独占や買占についての世俗の不安は、妖術についての世俗の恐怖や疑惑になぞらえることができよう。この後者の罪に問われたはじめな人々がかれらのせいだといわれる不幸についてなんの罪もなかったのと同じように、前者の罪に問われた人々もまたなんの罪もなかった。妖術に対するいつさいの告発を終息させた法律、すなわち、こういう想像上の罪で隣人を告発し、自分の悪意を満足させる力をだれからもとりあげてしまった法律は、妖術を奨励したり支持したりした大きな原因を除去することによって、こういう不安や疑惑を有効に終息させたように思われる。穀物の国内商業に完全な自由を回復する法律が制定されれば、おそらくそれは、独占や買占に対する世俗の

不安を右のばあいと同じように有効に終息させることになるであろう。」⁽³¹⁾

(6) 議会および裁判所の対応

この穀物などの買占め行為を規制する法令の取り扱いをめぐる英国議会 (The Parliament) の動きには迂余曲折が見られた。一七七六年には、天候不順から穀物の価格が異常に高騰し、下層階級では暴動が起り、穀物が強奪されたり製粉所が破壊されたりしたのであった。そこでジョージ三世 (George III) は、買占め行為を規制する法令を一層強力なものとして運用することを命じた宣言を発した。これを受けて下院 (The House of Commons) では、*forestalling* が食料品の価格を吊り上げる原因となっていること、更に、既存の規制法を一層強化する必要があることを確認した。⁽³²⁾ しかし、その後、下院のメンバー間に穀物の取引を規制することの効果を疑問視する声が次第に高まり、ついに一七七二年には買占め行為を禁止した従来の諸法令を廃止することを規定した法令が制定された。⁽³³⁾ この一七七二年法の前文では「いくつかの法令によって穀物、ひき割粉 (meal)、小麦粉、子牛その他のあらゆる食料品の取引に課された制限は、これらの商品の自由な取引を阻止することにより、その発展を抑制し、その価格を吊り上げる傾向があることが経験によって明らかになった」⁽³⁴⁾ことが宣言されている。このような議会の突然の方向転換は、前述したアダム・スミスの考え方による影響が大であることが指摘されているが、⁽³⁵⁾『国富論』が公刊されたのが、この法令公布後のことであるため、この指摘の正合性を確認することはできない。ともかく、議会やアダム・スミスの立場が当時のイギリスにおいて全面的に支持されていなかったことは否定しえない。その理由は単純であり、当時の

一般大衆は穀物の価格の高騰によつて苦しい生活を強いられていたという事実であつた。このような状況下におかれていた一般大衆にとつて、具体的な敵の存在が指摘されずに、ただ *forestalling* は経済的に有益であり、これを禁止することのほうが一層有害であることを示されるだけでは、とうてい納得することはできなかったのである。⁽⁴⁵⁾

この一七七二年法制定後も、この *forestalling* の被害に対する一般大衆の抗議は止まることを知らなかったもので、いくつかの裁判所はコモン・ローの下で判断を下した。一八〇〇年の一連の判決において、ケニヨン郷 (*Lord Kenyon*) は買占め行為を規制するために最後の情熱を傾けた。ラスビー (*Rusby*) 事件では、被告ラスビーがロンドン穀物交換所 (*London Corn Exchange*) で一三クォーターの麦 (*oat*) を同じ日に売買したとして *regrating* の罪で起訴された。ケニヨン郷は、穀物取引に対する公的規制に反対したアダム・スミスを非難し、これらの行為を規制すべく制定された法令は既に廃止されたが、末だコモン・ローの規定が残されていることを神に感謝とした上で、被告をコモン・ローの下で有罪としたのであつた。⁽⁴⁷⁾ この判決で示されたケニヨン郷の気迫の激しさに刺激されたロンドンの暴徒が被告にリンチを加え、その家屋を破壊するという行動に出たと言われている。⁽⁴⁸⁾ 更に市民の中には、これらの買占め行為の摘発を奨励するために報奨金を提供して積極的に協力する者も見られたと報じられている。⁽⁴⁹⁾

しかし、ケニヨン郷が活躍した時代を除いて一九世紀のイギリスにおいては、買占め行為に対するコモン・ローによる訴追は姿を消したと言われている。それは、自由放任主義 (*laissez-faire*) の考え方がイギリスに浸透し始めたためであり、これによつて、コモン・ローによつて禁止されてきた買占め行為も、契約の自由に対する制限行為と同様に無罪放免されることになつたのである。⁽⁵⁰⁾ 議会は一八四四年に、コモン・ローの下で *forestalling*, *regrating*,

engrossing を訴追することを禁止する法令を制定した。⁽⁵¹⁾ この結果として、すべての個人は穀物を含めたすべての商品を欲するだけ自由に購入することが可能となり、その購入の動機が何であれ、国家が個人の行動を規制することができなくなったのである。

(註)

- (1) 谷原修身『現代独占禁止法要論(改訂版)』(中央経済社、平成五、二刷)一一頁。
- (2) 竹内靖雄『市場の経済思想』(創文社、平成三)二二一―二三五頁。
- (3) 伊從寛「独占禁止政策の原点を尋ねて」公正取引三三五号六頁。
- (4) Franklin D. Jones, *Historical Development of the Law of Business Competition*, 36 Yale L. J. 905 (1926)
- (5) Ibid.
- (6) P・ヴィノグラドフ著、矢田・小堀・真田共訳『中世ヨーロッパにおけるローマ法』(日本比較法研究所、昭和四九)一一二頁。
- (7) J・K・ガルブレイス著、鈴木哲太郎訳『経済学の歴史』(ダイヤモンド社、昭和六三)二六頁。
- (8) 同右、二八頁は「ローマ人の経済論が微少なものであったとはいえ、所有権は、その後の何世紀にもわたって、何にもまして、個人の満足、経済発展、政治抗争において中心となった制度なのであって、この制度を確定しそれに形態を与えたのはローマ人の天才だったのである。」とする。
- (9) 田中英夫著、前掲書一〇二頁。
- (10) イギリスの裁判官サー・ヘンリー・スレッサー(Sir Henry Slessor)は「イギリスのコモン・ローはその起源において一個のキリスト教的法体系である」と述べている。ラートブルフ著、久保他訳、前掲書三〇頁。

- (11) Hans B. Thorelli, *The Federal Antitrust Policy: Origination of an American Tradition*, 1955, p. 14
- (12) 石坂昭雄他著『新版西洋経済史』(有斐閣、平成三、一〇刷)六九―七〇頁。
- (13) トマス・モア著、平井正穂訳『ユートピア』(岩波書店、平成四、五三刷)二七―二八頁、トマス・モア著、澤田昭夫訳『改版ユートピア』(中央公論社、平成五)七四―七六頁。
- (14) トマス・モア著、澤田訳、前掲書七四頁。
- (15) 同右、七六―七七頁。
- (16) 経済学者でないモアが、この時代に既に現代的な経済用語を用いていることについて、著名な経済学者であるシュンペーターは高く評価している。シュンペーター著、東畑精一訳『経済分析の歴史』(岩波書店、昭和三〇)四三四頁。しかし、加藤一夫『トマス・モアの社会経済思想』(未来社、平成二二二頁注(8)は、「: : : どのでもよい区別を楽しんでいるのである。」とする。
- (17) トマス・モア著、澤田訳、前掲書一二二頁。
- (18) 同右、一一一頁。
- (19) 同右、一一二頁。
- (20) 加藤、前掲書三一頁。
- (21) シュンムペーター著、中山・東畑共訳『資本主義・社会主義・民主主義(下)』(東洋経済新報社、昭和五六、二三刷)五七四頁。
- (22) 竹内、前掲書一五四―一五五頁。
- (23) ジョン・セルヴィニ著、朝倉・篠田共訳『ユートピアの歴史』(筑摩書房、昭和五七)一〇六頁。
- (24) M・M・ボスタン著、保坂・佐藤共訳『中世の経済と社会』(未来社、昭和五八)二八九頁。
- (25) Wendell Herbruck, *Forestalling, Regraining and Engrossing*, 27Michi.L. Rev. 365 (1929)
- (26) *Ibid.*, p. 366

- (27) The Statute of the Pillory and Tumbrel and of the Assize of Bread and Ale, and against Foresters (1266) 51 Hen. III, stat. 6
- (28) Franklin D. Jones, op. cit., p. 908
- (29) Earl W. Kintner, Federal Antitrust Law, Vol. I, p. 42
- (30) Edward A. Adler, Monopolizing at Common Law and under Section Two of the Sherman Act, 31 Harv. L. Rev. 253 (1917)
- (31) Franklin D. Jones, op. cit., p. 914
- (32) Edward A. Adler, op. cit., p. 256
- (33) W. Herbruck は 'forestalling' 違反の要件として、①販売する目的で市場に持ち込まれる商品の購入 ②市場に持ち込まれた商品が、そこで販売される以前に購入するか操作する目的で契約を締結すること。③市場に持ち込まれた商品の価格を吊り上げるように勧誘すること。④市場に参入する者に対して、販売する目的で商品を市場に持ち込むの思いとを妨げる行為の四点を挙げている。Wendell Herbruck, op. cit., p. 377
- (34) Myron W. Watkins, The Change in Trust Policy, 35 Harv. L. Rev. 822 (1922)
- (35) William Letwin, Law & Economic Policy in America, 1954, Reprinted in 1980, p. 33
- (36) Ibid.
- (37) Ibid.
- (38) ガルブレイスはアダム・スミスを評して「時代環境が達成することの預言者であり、その指針となる準則の産みの親であった。」とする。ガルブレイス著、前掲書八四頁。
- (39) アダム・スミス著、大内・松川訳『諸国民の富』(岩波書店、昭和四二、第三刷)一八九頁以下。
- (40) 同右、二二〇―二二一頁。
- (41) Franklin D. Jones, op. cit., p. 917

- (42) 12Geo. III, c. 71 (1772)
- (43) William Letwin, op. cit., p. 37
- (44) Wendell Herbruck, op. cit., p. 380
- (45) William Letwin, op. cit., p. 38
- (46) King v. Waddington, 102 Eng. Rep. 56 (K. B. 1800) ; King v. Gilbert, 102 Eng. Rep. 226 (K. B. 1801)
- (47) Rex v. Rusby, 170 Eng. Rep. 245 (N. P. 1800)
- (48) Donald Dewey, The Common-Law Background of Antitrust Policy, 41 VA. L. Rev. (1955) p. 765, note 20
- (49) Franklin D. Jones, op. cit., p. 53
- (50) Myron W. Watkins, op. cit., p. 829
- (51) 7 & 8 Vict., c. 24 (1844) 但し、この法令では、次の行為は依然として違法としている。①商品の価格を吊り上げるか、誹謗する意図をもって故意に、あるいは詐欺的に虚偽の噂を流すか、噂を流すために共謀すること。②商品が市場に持ち込まれるのを力づくで阻止するために力を注ぐこと。

(未完)